



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2932 号 2016.3.30 発行

介護福祉士試験、外国人合格率が初の5割超

読売新聞 2016年03月28日

経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士候補者の受け入れ事業で、厚生労働省は28日、インドネシア人48人とフィリピン人34人の計82人が今年度の国家試験に合格したと発表した。EPAの介護福祉士候補者が国家資格を受験するのは今年度で5年目で、同事業で国家試験に合格した外国人の総数は397人になった。国内で介護福祉士資格を持つ人は約140万人。今年度の受験者はインドネシア人82人、フィリピン人79人の計161人で、昨年度より13人減少。インドネシア人の合格率は過去最高の58・5%で、日本人を含む全体の合格率57・9%を上回った。フィリピン人の合格率は43%で、昨年度より8・2ポイント上昇。両国合わせた合格率は50・9%で、5年目で初めて合格率が5割を超えた。

看護や医療技術の向上へ 兵庫大に実践型研修施設

神戸新聞 2016年3月29日



最新の入浴機器が導入された兵庫大の地域医療福祉研修センター＝加古川市平岡町新在家

兵庫大学（兵庫県加古川市平岡町新在家）は28日、看護師を目指す学生が医療処置や介護を実践的に学ぶ「地域医療福祉研修センター」の開所式を同大で開いた。生体反応を再現する人形や最新の入浴機器を備え、実際の患者を想定して訓練できる。現場で活躍できる人材を育て、地域の医療や福祉を支える拠点を目指す。

4階建ての棟の1階を改装した。学生の授業に使うだけでなく、看護師や福祉施設の職員、地域住民らにも活用してもらおう。

式には、同大関係者や看護師ら約60人が出席。三浦隆則学長は「超高齢化社会を迎え、医療や福祉に携わる人材の需要はますます高まる。新しいセンターで技術の向上を図りたい」とあいさつした。

センターには、涙や汗を流し、瞳孔が開いて異常な呼吸などを再現できる人形5体を設置。妊婦や災害時の重篤患者を想定した応急処置なども模擬体験できるという。椅子に座ったり、横たわったりしたまま入浴できる機器、和室や居間のあるスペースも備えた。（末永陽子）

スクールカウンセラー

カンテレワンダー 2016年3月24日

学校現場でいじめや不登校などの問題が深刻になる中、子どもや保護者の心のケアを専門に行う『スクールカウンセラー』の役割が注目されています。ある中学校で不登校の親子に関わるスクールカウンセラーの取り組みを追いました。

毎週水曜日。中学校で、子どもや保護者の相手をする竹下三隆さん（60）。教師とは違う立場で悩みを聞いたり助言をしたりする『スクールカウンセラー』です。

【男子生徒】「完璧主義」

【竹下さん】「何で完璧主義になるんやっただけ」

【男子生徒】「恥ずかしくなるのが嫌だから」

【竹下さん】「つまり完璧にしてないと笑われるっちゅーことか」

スクールカウンセラーは、教育機関で心のケアにあたる専門家です。深刻化するいじめや不登校などに対応するために、近畿ではほとんどの中学校に配置されています。

この日、母親に連れられて竹下さんを訪ねてきたのは、中学3年のミズホさん（仮名）です。ミズホさんは、中学1年の終わり頃から学校に通えなくなりました。

【ミズホさんの母親】「勉強できへんと仕事に行ってもやっぱり苦勞するし、苦勞させたくないから、嫌やけど塾も行って欲しかったっていうか。勉強がんばって欲しかったっていうのがお母さんの中にはあってん。塾に行って泣いてたこともあったって聞いて、「ああ、



塾で泣いてたこともあったと聞いて私は無理をさせてたんやなと思って

8チャンネル

私はちょっと無理をさせてたんやなって」。...お母さんはそういうふうにしてん」

【竹下さん】「(お母さんは) 必死やったんよ。(ミズホさんが塾を止めたいとは) とても言い出せなかったわな？」

ほとんど口を開かないミズホさん。その心を、竹下さんはゆっくりと解きほぐしていきます。

【竹下さん】

「不登校になる人たちに共通しているのは漠然とした不安感ね。自尊心というんですか、根源的な自信みたいなのが十分できていない時は、誰か一人からでも傷付けられるのが凄く恐怖なんですよね。学校に行ったら傷付く場がいっぱいありますわね」



不登校なる人たちに共通しているのは漠然とした不安感

8チャンネル

【母】

「学校行けそう？行けそうやったらお母さん布団干すし。まだ分らん？」

ミズホさんは両親と3人暮らしです。幼いころから母親はミズホさんに、口うるさく注意することが多かったと言います。

【母】「余裕もなかったんですよね、子育てにも。私がお母さんで悪いなっていうのは凄く思ってたね。他のお母さんやったらもっとやさしく...育てられたんやろうなって」

学校に行かなくなってから、ミズホさんは、ギターを弾いたり詩を書いたりするようになりました。ミズホさんが綴った詩です。

『My life』

何をしても上手くいかない

頑張れば頑張るほど空回り

嫌なことばかり

もう何もしたくない 何も考えたくない

(Q: 学校しんどいのかな?)

【ミズホさん】「...何か怖い。人の目が怖い。常に誰かに見られてる気がする」

スクールカウンセラーは、生徒だけではなく、保護者にも直接働きかけます。



ミズホさんの母親

私がお母さんで悪いな、とすごく思っていました

8チャンネル

【竹下さん】「(ミズホさんは)「嫌」ということなんか一切言えなかった...ぐらいの時もあったわけでもんね? ですよね?」



【母】「多分、塾も嫌やったやろうし、学校も嫌やったやろうし、そういうことも全然言わなかったですね。何かかわいそうやなって...、本当の自分の本心言えなかったっていうのが」娘を気遣う母親に、竹下さんは、自分自身が抱える問題に目を向けさせます。母親が自分の気持ちを押し殺して生きているというのです。



【竹下さん】「何でそんな良い人間をやってきたんでしたっけ?」

【母】「外面がいいというか。人のこと気にしてるんでしょね、人の目を気にする」

【竹下さん】「やっぱり嫌われるのが怖いっちゃうことやろか? 相当、自分を抑えてきたというような感じは、何となく分かってきた? 分かってきたよね」

【母】「先生にそうやっていろいろ言われて、「あ、そうなんや。自分は我慢してきたんや」っていうのが、分かってきましたね」自分が心を開けば、相手も心を開いてくれる。竹下さんの言葉が母の背中を押ししました。(ミズホさんと向き合う母)

【母】「自分がもし強かったら、お父さんに「こんな状態やから、塾を止めさせてあげたらいいんちゃう?」とか、もうちょっとそこを強く言えたのになんていうのを凄く反省してるというか、悪かったなって思ってるねん。お父さんに対しては言いたいことも言おうと思って。だから、困ったことがあったり、お父さんに対して不満があったり、お母さんに対して不満があった時でも、言うてくれたらいいなって思って。嫌なことでも、嬉しいことでも...そんな感じかな」



ミズホさんの中で、何かが動き始めました。音楽を通じて仲間もできました。この仲間と路上ライブをしたい...。そんな夢も、芽生えていました。クラスメイトのいる教室には、まだなかなか入れません。それでも時々、学校に顔を出すようになりました。

卒業式。

壇上には上がりませんが、ミズホさんは会場の中まで入って、式を見届けることができました。

「人の目が怖い」と言っていたミズホさんです。みんなと一緒に、花道を巣立っていきます。

【ミズホさん】「不登校になったことに対して、後悔はしてないです。不登校になったからこそ出会えた人もおったし、なんか今までに...なかったものを得られた」

『My life』

自分で決めた人生(みち)だから
遠回りしたっていいじゃない



挫けたっていいじゃない
休んだっていいじゃない
Believe in yourself
何があっても 諦めないで

【スクールカウンセラー 竹下三隆さん】「傷付いても自分を受け止めてくれる人がいる、受け入れてくれる人がいる、自分を必要としてくれる人がいる...そういう実感あったら、ちょっとそこを越えていけるし。ちゃんとさせるということより大事なことがあるっていうことですよ。子どもらしく、その時の、その人の、そのままを大事にするということですよ」

学校で心のケアにあたる『スクールカウンセラー』。今、大勢の子どもや親たちを支えています。



情緒障害児を一丸で治療 来月1日西予に短期施設開設 愛媛新聞 2016年03月29日 県内初の情緒障害児短期治療施設として、4月に開設する「ひまわりの家」=28日午後、西予市宇和町久枝



発達障害などで心理的に社会生活が困難になった子どもたちを専門的に受け入れる「情緒障害児短期治療施設」(情短)が4月1日、愛媛県内で初めて西予市宇和町久枝に開設される。市内の社会福祉法人・西予総合福祉会(清家浩之理事長)が「ひまわりの家」として運営し、定員10人(園児から中学生までが対象)に対し、県内

から2人が入る予定。浅野一雄施設長は「入所者は徐々に増え、1年以内に6人程度になる。治療、教育、養育を一体的に進めたい」としている。

県と同会によると、情短では非常勤の精神科医がカウンセリングなどを行う。児童養護施設よりも保育士らの配置数が多いため、子どもたちにより目が行き届くという。これまで県内からは数人が県外に入所していたが、今後は県内での治療が期待できる。

ひまわりの家は、木造2階建て3棟(延べ床面積約1715平方メートル)で、宇和島市吉田町立間尻で運営していた児童養護施設も移転し併設した。定員20人に対し既に14人が入っている。

ランチ提供、就労の場に 障害者事業所が移転開業 美瑛



北海道新聞 2016年3月29日
移転オープンした「にこにこ・ファクトリー」の1階にある軽食レストラン

【美瑛】NPO法人ウイングサポート(千葉光如(みつゆき)理事長)が運営する障害者就労継続支援B型事業所「にこにこ・ファクトリー」が、美瑛町役場に近い同町栄町に移転し、28日にオープンした。1階では軽食レストラン「にこにこ・キッチン」を備え、ランチ提供などを通して就労の場をつくる。

旧事業所は、役場とはJR富良野線を挟んだ国道沿いの同町北町にあり、より多くの地域住民に足を運んでもらえる場所への移転を要望していた。そこで、町が所有していた元農機具店の内外装を改修し、ウイングサポートが指定管理者として入居することになった。

木造2階建て延べ床面積約275平方メートルで、1階にはレストランのほか作業所、2階に事務所を置く。

就労支援の対象は20人で、食事づくりやテーブルサービス、ジャガイモの皮むきなどの野菜加工、農産物などを入れる段ボールの組み立て、草刈りなどにあたる。千葉理事長は「町の中心部に来たことで、さまざまな交流が生まれることも期待している」と話した。(弓場敬夫)

自閉症の理解深めよう 2日は世界啓発デー、津で催し 中日新聞 2016年3月30日



自閉症の子どもの母親らのコメントを見ながらイベントをPRする新谷さん＝津市久居小野辺町のイオンタウン津城山で

世界自閉症啓発デーの四月二日、津市丸之内のお城前公園などで、自閉症の理解を深めるイベント「Light It Up Blue みえ」が開かれる。二十九日には、津市のショッピングセンター「イオンタウン津城山」で、イベントをPRする展示があった。

「パニックになるのは、訳があるのです」「人とかがわりたくても、方法がわからないだけ」。展示会場には、自閉症の子どもの育てる母親や支援者らが思いをつづったメッセージ八十枚を並べた。

保護者や支援者らでつくる実行委員会が主催で、委員の新谷麻衣さん(38)は「子どもが発達障害ではないかと気になっているお母さんに、相談できる団体があると伝えたかった」と話す。

イベントは午前十一時からで、会場のお城前公園ではライブを開き、軽食や雑貨の店も並ぶ。午後六時半から三十分間、津城跡の模擬やぐらをシンボルカラーの青色に染めるライトアップを予定。実行委ではイベント費用をインターネットで募っている。

(問) 実行委員会＝050(3704)2835(黒藪香織)

虐待対応へ児相の権限強化 法改正案閣議決定 共同通信 2016年3月29日

政府は29日、児童相談所の体制や権限強化を柱とする児童福祉法と児童虐待防止法の改正案を閣議決定した。ベテラン児童福祉司や弁護士配置を義務付けたほか、強制的に家庭に立ち入る「臨検」の手続きを簡略化。増加する児童虐待への対応強化に向け、今国会での成立を目指す。

改正法案は、児相の強化策として(1)同僚らへの指導・教育も担当するベテラン児童福祉司や児童心理司らを配置(2)児童福祉司への研修の義務化――を規定した。児相や市町村の求めに応じ、医療機関や児童福祉施設、学校が被虐待児に関する資料を提供できるようにすることも明記。「臨検」に関しては、実施に先立つ保護者への「出頭要求」の手続きを省略した。

他に、虐待を受けるなどして実親の元で暮らせない子供について、里親委託や養子縁組を促進することも盛り込まれた。里親支援や養子縁組に関する相談・支援は、児相の業務に位置付ける。

また、これまで一時保護中に18歳になった場合は児童養護施設などへの入所措置ができなかったが、20歳未満まで入所措置を可能にする。

保護された子供が大学などへの進学を諦めたり、中退したりしないよう、施設出身者らが共同生活する「自立援助ホーム」に関しては、入所可能な年齢を「20歳未満」から「22歳に達した年度末」に引き上げる自立支援策も盛り込まれた。

改正自殺対策基本法が成立 自治体の計画づくり義務付け

福祉新聞 2016年03月29日 福祉新聞編集部

改正自殺対策基本法が22日、衆議院本会議で全会一致で可決、成立した。施行は2016年4月1日。自殺対策を「生きることの包括的な支援」と新たに位置付けた上で、地方自治体に自殺を防ぐための計画策定を義務付けた。

改正は議員立法で策定された06年以来、初めて。成立から10年を機に、全国の60団体以上で構成する自殺対策全国民間ネットワークなどが、超党派の「自殺対策を推進する議員の会」（尾辻秀久会長）に法改正を求め、おおむねこれに沿った内容で改正された。

改正法は、法の目的に「誰も自殺に追い込まれることのない社会」を目指すことが重要な課題だと明記。基本理念を定めた条項には、「生きることの包括的な支援」として、自殺要因の解消に向けた環境整備の充実を盛り込んだ。その上で、保健、医療、福祉、教育など関連施策との有機的な連携を求めた。

また、これまで国だけに義務付けられていた自殺対策の計画策定を、都道府県や市町村にも義務付けた。自殺者の年代や職業などの分析を強化し、より地域の実態に合った対策を促す。

さらに、行政だけでなく、医療機関や事業主、学校、自殺対策を行う民間団体など関係者の連携と協力も明記。エビデンスに基づいたPDCAサイクルで対策を進めたいという。自殺対策を行う人材の確保や、学校や職場での啓発推進なども定められた。

自殺対策をめぐっては、16年4月から所管が内閣府から厚生労働省へ移る。厚労省内に自殺対策推進室が新設され、省庁横断的な体制として、事務次官を本部長とする「自殺対策推進本部」（仮称）もできる。

今後、厚労省は白書の取りまとめや、17年8月に改定される自殺総合対策大綱の見直しにも取り組む。これまで補正予算で組まれてきた予算も、16年度からは厚労省の当初予算として前年度と同額の25億円を計上。恒久財源化されたことで、市町村が中長期的な視点で取り組めるようになるという。

年間の自殺者は1998年以降、14年連続で3万人を超えていた。2015年は2万4025人に減ったものの関係者からは、年間の自殺者1万人台を目指し、さらに自殺対策の基盤強化を求める声がある。

精神障害者の住宅事情を考える 大津でシンポ

京都新聞 2016年3月27日

精神障害者が賃貸住宅を借りやすくする仕組みを考えるシンポジウム（大津市浜大津4丁目・明日都浜大津）

賃貸住宅を借りにくいとされる精神障害者の住宅事情を考えるシンポジウムがこのほど、大津市の明日都浜大津であった。精神障害者が全国的に増えるなか、連帯保証人の役割を担う制度や緊急時の支援が整いつつある現状が紹介された。

アパートを貸さないといった障害者への差別的取り扱いを禁止する障害者差別解消法の施行（4月）を前に、NPO法人県精神障害者家族会



連合会（鳩（にお）の会）や福祉施設でつくる「誰もが地域で当たり前に暮らせるまちづくり」2016実行委員会が主催した。

シンポジウムで、同市で不動産業を営む永井茂一さん（55）は「県内で約7万戸も空き家があるのに精神障害者へのあっせんは進んでいない」と指摘。要因として▽親族に連帯保証人になってもらえない▽トラブルを経験した家主や不動産業者がためらう▽精神障害者への理解、配慮不足－を挙げた。

他のパネリストは、保証料を払えば連帯保証人の役割を引き受ける「高齢者住宅財団」の制度、障害者世帯などに住宅情報を提供する県の居住支援（滋賀あんしん賃貸ネット）

を紹介。夜間や休日のトラブルにも地域で対応できる仕組みづくりを考える地域生活支援センター「オアシスの郷（さと）」（大津市）の種村直典センター長は「当事者の『借りた』と大家さんの『貸したい』を解決する体制づくりを急ぎたい」と話した。

桑園事業で障害者雇用へ 安中で3ヘクタール借り受け営農 東京新聞 2016年3月30日 押印後協定書を見せる左から須藤代表、茂木市長、石井社長＝安中市で



安中市松井田町人見の下足名田地区の農地約三ヘクタールを藤岡市の農業法人ワイピーファームが借り受け、桑園として営農することになり、二十九日、地権者組織とワイピー社、市の三者が地域振興に向けた相互連携に関する協定を締結した。県農業公社が仲介した。

同地区では農家の高齢化や担い手不足による耕作放棄などが増加。先祖伝来の農地管理に危機感を持つ地権者十五人が、地区振興協議会をつくり同公社を通じて新たな担い手を求めている。一方、同社は事業拡大に向け桑園とする集約農地を探していた。

協定には、同社の営農に関し地権者と市が支援、協力し、同社は地域との調和、協調に努め、労働力確保では障害者や高齢者の雇用についても盛り込まれた。

協議会の須藤英利代表は「地域の産業として定着してほしい」と期待を込めた。同社の石井功一社長は「大切な農地を生かし桑園事業を通じて貢献できるよう努力する」と述べた。茂木英子市長は「障害者雇用のモデルケースになる」と意義を強調した。同社では、すでにクワの葉のサプリメントを販売している。同地区に最大一万本のクワを植え、二・五トンの乾燥パウダーを収穫し、和菓子などへも利用する計画という。（樋口聡）

移動支援ロボで乗車 つくば市、TXで実験開始 高齢社会へ高まるニーズ 茨城

産経新聞 2016年3月30日

つくば市は29日、つくばエクスプレス（TX）を運営する首都圏新都市鉄道の協力を得て、TXを利用した搭乗型移動支援ロボット（モビリティロボット）の乗車実験をスタートさせた。乗車時の安全性や障害者らの移手段としての有効性などを検証する。近未来の交通体系の実現に向け、実験は着々と進んでいるようだ。（海老原由紀）

実験では、行きたい方向に重心を傾けると移動できる立ち乗り型電動二輪車「セグウェイ」のほか、セグウェイの技術を取り入れた車椅子型モビリティ「Genny（ジェニー）2・0」を使用。

この日は、車椅子を止めるスペースがある車両を乗り降りし、TX研究学園ーつくば駅間を往復した。セグウェイは手で押しながらスムーズに移動することができた。ジェニーは車椅子が乗り込む際に使う渡り板を使わずに、乗り降りすることができた。

ジェニーで公道の走行実験をしているセグウェイジャパン（横浜市）の秋元大マーケティング部部長（43）は「心配なく乗り降りできた。揺れは大きかったが、今後、実験を繰り返してどのように乗ればよいのかも検証していきたい」と語った。

市原健一市長は「鉄道にモビリティロボットが乗車できることは、大きなステップアップだ」と強調した。

市は平成28年度に実験区間をみどりのーつくば駅間とし、同年度以降は全区間（秋葉原ーつくば駅）にする計画だ。順調に進めば、実験に使うモビリティロボットの種類を増やし、秋ごろに市民を対象にしたモニターを募集する予定。モビリティロボットは今後、低炭素社会の実現や、高齢化社会での課題解決に向け、ニーズが高まることが予想される。

つくば市は23年に国からモビリティロボット実験特区に認定されている。

認知症徘徊、納得するまで一緒に 吉本芸人、寸劇で接し方

京都新聞 2016年3月30日

吉本興業の若手芸人を招き、認知症についての理解を深める講座が29日、京都府長岡京市神足2丁目のバンビオ1番館で開かれた。芸人たちは寸劇を通じ、どのような病気なのか、周囲の人は患者に対してどのように接したらいいのかなどを分かりやすく伝えた。

市が2月から近距離無線通信「ブルートゥース」を活用して行方不明になった認知症の人を捜す取り組みを始めたことを踏まえ、長岡記念財団オレンジルーム（認知症対策推進室）と共に開いた。ブルートゥースタグの電波を受信するアプリをインストールしたスマートフォンを使い、捜索に協力する市民「ぶじかえる応援団員」を増やすことが狙い。

講座では、食後すぐに食事をしたがる人に対しては話題を変えたり、徘徊（はいかい）している人を発見した時には本人が納得するまで一緒にいてあげたりするなど、認知症の人への接し方を紹介。やっちはいけない対応にも触れながら寸劇を披露し、集まった約150人の市民が見入った。

<社説>手話言語条例成立 国も法整備に取り組み 琉球新報 2016年3月30日

手話を言語として認め、その普及を目指す「県手話言語条例」が県議会本会議で全会一致で可決、成立した。県民こぞって手話の普及に取り組み、ろう者と交流する機会を広げ、相互理解を深めたい。

聴覚に障がいのある人がストレスを感じずに意思疎通できる環境を広げる上で、条例は大きな意義がある。手話普及に向けた取り組みは健常者の障がい者に対する理解にもつながる。条例制定を高く評価したい。

県は今後、ろう者や学識経験者らで構成する県手話施策推進協議会を設置する。活発な議論を通して、手話普及に有効な施策を推進計画に盛り込むことを期待したい。

条例は県に対し、市町村と連携して手話を学ぶ機会の提供、手話通訳者の養成、学校教育における手話普及に向けた取り組みへの支援などに努力するよう求めている。

ろう児らが通学する学校の設置者には、ろう児とその保護者に手話学習の機会を提供し、教職員の手話技術向上にも必要な措置を講ずるように努めることを求めた。

いずれも共生社会の実現には不可欠な事項である。だが相応の財政措置ができなければ、条例を生かすことは難しくなる。全国で手話を普及させるためにも、国の責任と財政措置を明記した法整備が必要だ。

障害者基本法は、全ての障がい者が可能な限り手話を含む言語などを選択できるようにすると定めている。付則では、障がいに応じた支援体制の在り方を検討し、必要な措置を講ずることを国に課している。にもかかわらず国は「手話だけの法律を作る動きはない」とし、手話の普及に必要な措置を講ずることに消極的である。

振り返ってみてほしい。日本のろう教育は相手の口の動きで会話を理解する「口話法」を奨励し、手話は学校では排除された。手話が教育手段として位置付けられたのは1990年代初めだが、手話は今も教科にはなっていない。

条例素案に対する意見公募には「ろう者の言語である手話が禁止され、手話を学ぶ場が奪われたことにより、ろう者の尊厳が傷つけられた」などの声が寄せられている。国は過去の誤りを反省すべきである。

国に「日本手話言語法」の制定を求める意見書は、国内1788の全地方議会で採択された。これだけの民意を無視することは許されない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

